

公共図書館の地域間格差

Regional disparities in public libraries

学籍番号：201821625

氏名：成田 沙紀

Narita Saki

公共図書館においては、地域の情報拠点として、知る権利を担保するとともに、図書館サービスと情報技術を提供していく施設といった役割が期待される。その一方で、町村においては、いまだ、図書館設置率は6割に満たない。

こうした背景を踏まえ、本研究においては、①都道府県立図書館の格差に関して、対象となるデータを20年分とし、長期間での格差を把握すること。②都道府県立図書館、市区町村立図書館に分け、都道府県内における格差を把握すること。③市区町村立図書館においては、図書館設置率の問題点を踏まえ、未設置自治体も含めた格差を把握することを目的とした。対象のデータは、『日本の図書館 統計と名簿』の1999年版から2018年版の20年分を使用する。研究方法は、主に、経済学で用いられる不平等度の、ジニ係数、タイル尺度、アトキンソン尺度を応用した格差の分析を用いた。

その結果、①都道府県立図書館における格差は、増加傾向にあることが示され、「人口一人当たりの貸出冊数」、「人口一人当たりの登録者数」、「人口一人当たりの資料費(決算額)」に関しては、大きな格差が生じていることが明らかとなった。これらの指標は、図書館における、サービス提供の根幹であると考えられるため、今後は、格差の要因を明らかにしていくことが望まれる。②図書館運営を、活発に行っている自治体とそうでない自治体があることで、都道府県内においても、大きな格差が生まれていることが明らかとなった。人口の多くない一部自治体が、活発な図書館サービスを行っている理由を明らかにすることについては今後の課題とする。③図書館未設置自治体を含めると格差がより拡大することが明らかとなった。図書館設置自治体と未設置自治体を含めた公共図書館における格差の要因として、未設置自治体数の多さと、設置自治体のみで生じている格差の大きさが挙げられた。今後は、対象となるデータと指標を増やし、格差の分析を行っていきたい。

研究指導教員：池内 淳

副研究指導教員：吉田 右子